

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧及び効果検証結果

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期					2. 予算執行状況			3. 事業実施に係る定量的実績指標		4. 事業実施による効果			
実施計画No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実施計画上の事業費(円)	実績額(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績値	事業成果①【物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援】	具体的な理由	事業成果②【経済活性化】	具体的な理由
1	令和5年度つくば市物価高騰対応重点支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12.22	R6.6.28	1,321,226,000 ※令和5年度実施分も含めた事業費	279,299,197 ※令和6年度実施計画分の実績額	263,393,000 ※令和6年度実施計画分の実績額	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始した	効果的であった	光熱費や燃料及び食料品など生活必需品の物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）の負担軽減を図ることができた。		
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和6年度新たな低所得者支援）	物価高が続く中で令和6年度の新たな低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.8.1	R6.11.30	445,547,000	353,803,148	353,803,148	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始した	効果的であった	光熱費や燃料及び食料品など生活必需品の物価高騰に直面する低所得世帯（住民税均等割りのみ課税世帯及び非課税世帯）の負担軽減を図ることができた。		
	定額減税補足給付事業	物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため実施される令和6年分所得税及び個人住民税の減税（定額減税）がしきれないと見込まれる方々の支援を行う。	R6.7.10	R7.3.31	1,833,933,000	1,593,278,009	1,593,259,852	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	対象者に対して令和6年9月に支給を開始した。	効果的であった	光熱費や燃料及び食料品など生活必需品の物価高騰に直面する方々の負担軽減を図ることができた。		
7	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和6年度非課税世帯支援）	物価高が続く中で令和6年度における低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.1.28	R7.10.28	716,522,000	575,505,208	575,505,208	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始した	効果的であった	光熱費や燃料及び食料品など生活必需品の物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）の負担軽減を図ることができた。		
11	つくば市障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援給付交付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所等に対して、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用して、負担を軽減する支援を実施する。	R7.1.21	R7.3.28	53,050,000	49,850,000	36,449,000	対象事業所への支援率：100%	対象事業所への支援率：100%	効果的であった	エネルギー価格、物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等の負担を軽減することができた。	効果的であった	障害福祉サービス事業所等の安定的かつ継続的なサービスの提供を支援することで、経済の下支えをすることができた。
12	介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている介護保険サービス事業所に対し、支援金を交付することで経済的な支援をする。	R7.1.20	R7.4.2	61,600,000	59,850,000	43,761,000	対象事業所についての支援件数267件、支援率100%	対象事業所についての支援件数258件、支援率96.6%	非常に効果的であった	物価高騰により経営に苦慮する事業所を支援金により支援することができた。	効果的であった	経営に苦慮する事業所を支援することで、経済の下支えをすることができた。
13	医療機関等物価高騰対策支援事業	市内に開設し厚生労働大臣が指定する保険医療機関（有床医療機関、無床診療所、歯科診療所）及び保険薬局に対して、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響による経済的負担を軽減する支援を行い、医療提供体制を維持していく。	R7.1.7	R7.3.21	60,900,000	59,300,000	43,359,000	交付率：95%	交付率：97.4%	効果的であった	医療機関等の経済的負担の軽減を図ることができた。	効果的であった	医療機関等の経済的負担の軽減を図ることができた。
14	保育施設等物価高騰対策支援事業	高騰する食材費の増額分の負担を保護者に求めることなく、質の高い保育所等の給食を継続して提供するため、公立保育所の賄材料費（職員分を除く）を計上するとともに、民間保育施設への支援として交付金事業を行う。また、民間保育施設への電力・ガス代等の価格高騰対策支援（交付金事業）を行い、保育所等の保育環境の維持に寄与する。	R6.4.1	R7.3.31	140,104,000	120,012,399	87,555,000	賄材料費による支援件数 22件 交付金による支援件数（給食費）140件（光熱水費）140件	賄材料費による支援件数：22件 交付金による支援件数（給食費）109件（光熱水費）117件	効果的であった	保育全体や給食等の質を落とすことなく保育を実施することができた。		
15	児童クラブ光熱費高騰対策支援事業	エネルギー価格高騰の影響を大きく受けている民営児童クラブに対し、光熱費高騰分の補助をすることで、経済的な支援をする。	R7.1.20	R7.3.21	5,650,000	5,486,319	4,012,000	交付対象クラブ数（支援単位数）：82	交付対象クラブ数（支援単位数）：82	効果的であった	光熱水費が高騰する中、児童クラブ運営の財政的援助として一定の効果があつた。		
16	令和6年度つくば市公共交通燃料費等高騰対策支援金交付事業	燃料費等の価格高騰の影響を受けている鉄道事業者、路線バス運行事業者及びタクシー事業者に対して、運行に必要な費用の一部を交付する事業支援を行うことで燃料費等の価格高騰に対する影響を緩和し、市民生活への影響を回避すること。	R6.12.23	R7.3.21	29,828,000	29,328,063	21,445,000	交付件数：20件	交付件数：20件	非常に効果的であった	交通事業者の収益の基礎となる運賃は認可制であり、変動した燃料費を随時計上することができない。その分を交付金により支援・手当することには大きな効果があつた。	効果的であった	本支援金が持続可能な公共交通の維持につながり、結果として経済の下支えをすることができた。
17	飼料費高騰対策支援事業	世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇、国際情勢の悪化等による飼料価格高騰に加え、畜産物への価格転嫁が困難な畜産農家に対し、飼料等生産費の高騰分を給付することで営農継続を支援する。	R7.1.10	R7.3.25	15,005,000	10,077,706	7,368,000	支援金交付件数：15件	支援金交付件数：12件	効果的であった	受給者へのヒアリングにおいて、「本交付金で大変助かった」「再度実施してほしい」との意見・要望が多数確認され、受給者の受け止めとして本交付金が飼料費高騰への対応に有用であったと評価できる。		
18	肥料費高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けて生産コストが膨らんでいる農業者に対し、肥料等生産費の高騰分を給付することで経営安定・営農継続を支援する。	R7.1.10	R7.4.14	50,098,000	49,964,698	36,753,000	支援金交付件数：250件	支援金交付件数：191件	効果的であった	受給者へのヒアリングにおいて、「本交付金で大変助かった」「再度実施してほしい」との意見・要望が多数確認され、受給者の受け止めとして本交付金が肥料費高騰への対応に有用であったと評価できる。		
19	水道施設電力価格高騰対策事業	エネルギー価格の高騰による各浄水施設の電力料増加分について、交付金を活用する。	R6.4.1	R7.3.31	46,329,000	45,005,247	32,907,000	交付金を活用した施設の数：13か所	交付金を活用した施設の数：13か所	効果的であった	水道水の供給に使用する電力の高騰分を水道料金に転嫁することなく、安定した水道事業の運営ができた。		

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧及び効果検証結果

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期					2. 予算執行状況			3. 事業実施に係る定量的実績指標		4. 事業実施による効果			
実施計画No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実施計画上の事業費(円)	実績額(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績値	事業成果① 【物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援】	具体的な理由	事業成果② 【経済活性化】	具体的な理由
20	下水道施設電力価格高騰対策事業	エネルギー価格の高騰により中継ポンプ場の電気代が増加し、下水道事業の経営に大きな負担となっていることから、増加分について支援する。ひいては、下水道料金への転嫁による生活者の負担増を未然に防ぐことにもつながる。	R6. 4. 1	R7. 3. 31	47,995,000	34,926,691	25,538,000	交付金活用施設数：29か所	交付金活用施設数：29か所	非常に効果的であった	中継ポンプ場は恒常的に運転するものであり、電気代の高騰による影響を大きく受ける。これに交付金を充当することで、下水道事業の経営負担が軽減され、下水道使用料への転嫁による生活者の負担増を未然に防ぐことができた。		